

## はじめに

日本経済国際共同研究センター(CIRJE)は、日本経済に関する国際共同研究を行い、日本の経済活動に関するデータ・史料を収集・普及させることを目的として、1998年4月に設立されました。当センターは東京大学大学院経済学研究科に付属しており、CIRJEスタッフに加えて、研究科のスタッフが多数研究活動に参画しています。

当センターでは日本経済の諸側面に関する多くの研究、たとえばマクロ経済政策、金融システム、電子化、ネットワーク産業における規制、製造業の生産システム、人的資源管理、財政システムなどに関するプロジェクトが組まれています。またこれらの研究プロジェクトは様々な団体から研究助成金を受けております。各プロジェクト参加者が直接申請した助成金のほか、幸いなことに、東京海上火災保険株式会社と東京電力株式会社から寄付をいただいております。

東京海上寄附研究部門は、東京海上火災保険株式会社からの寄付によって設立されており、金融、保険、社会保障に関する研究を行っています。本年度はチャールズ・ユウジ・ホリオカ大阪大学教授が寄附研究部門客員教授として着任いたしました。またこの研究部門では、2つの研究プロジェクト(1)「保険と金融の統計理論」(プロジェクト・リーダー：国友直人)(2)「金融制度進化の日米比較」(プロジェクト・リーダー：柴田徳太郎)も活動しております。さらに、3つの国際会議(1)「金融規制の将来」(オーガナイザー：堀内昭義、深尾光洋)、(2)「日本とアメリカの金融制度の進化」(オーガナイザー：柴田徳太郎)、(3)「第2回CIRJE-

TCERマクロコンファレンス」(オーガナイザー：林文夫、チャールズ・ユウジ・ホリオカ)を開催いたしました。さらに、当センターや経済学研究科のスタッフと共同研究を行う外国人研究者の受け入れも行っております。

一方、東京電力株式会社からの寄付によって、以下の研究プロジェクトが推進されております。(1)「ネットワーク産業における政府の役割」(プロジェクト・リーダー：三輪芳朗)(2)「地球環境とエネルギー産業」(プロジェクト・リーダー：奥野(藤原)正寛)(3)「ネットワーク産業における取引法の経済分析」(プロジェクト・リーダー：柳川範之)。

当センターの林文夫教授は、研究プロジェクト「経済制度の実証分析と設計」(文部科学省科学研究費特定領域研究)をスタートさせました。これは6つのサブ・プロジェクトから成り、各サブ・プロジェクトは4つの主導的な大学(大阪大学、一橋大学、京都大学、東京大学)のいずれかに拠点を置いています。このうち、全サブ・プロジェクトを統括する総括班と3つのサブ・プロジェクトを当大学経済学研究科の教官が率いております。この研究プロジェクトは、日本経済の実証分析に必要なデータを収集・加工

することによって当センターの研究活動に貢献するとともに、当センターと共同で国際会議を開催しております。

そのほか、当センターの主要な任務の一つは外国からの訪問者との交流を図り、国際的な共同研究を推進することにあります。今年も、幅広い研究領域の中から、以下のような多数の優れた研究者の訪問をうけました。

John Mark Ramseyer教授(ハーバード大学ロースクール、法と経済)、Yoosoon Chang助教授(ライス大学、時系列分析)、Joon Y. Park教授(ソウル国立大学、時系列分析)、Thomas G. Rawski教授(ピッツバーグ大学、中国経済)、Nazli Wasti Pamuksuz助教授(中東工科大学、経営学)、Gary Arthur Dymnski教授(カリフォルニア大学リバーサイド校、金融制度論)、Jacques Thisse教授(ルーバンソリック大学、経済地理)、Michael Knetter教授(ダートマス・カレッジ、国際経済学)、Edward C. Prescott教授(ミネソタ大学、マクロ経済学)、松山公紀教授(ノースウェスタン大学、国際貿易)、青木正直教授(カリフォルニア大学ロサンゼルス校、マクロ経済学)、Jennifer Corbett教授(オックスフォード大学、日本経済)、Massimo Di Matteo教授(シエナ大学、マクロ経済学)。



トリオコンファレンス2000(2000年12月15日 国際文化会館)

# CIRJE Conferences

## 金融規制の将来

### — 国際的な金融規制改革と日本への示唆 —

Shadow Financial Regulatory Committee (シャドウ金融規制委員会)

2000年10月15日－16日: ホテルソフィテル東京

2000年10月17日: 東京會館

共催: Ernst & Young オーガナイザー: 堀内昭義・深尾光洋

2000年10月15－17日、CIRJEはアメリカとヨーロッパの双方からそれぞれシャドウ金融規制委員会(SFRC)のメンバーを招き、最近の金融監督政策についてのコンファレンスを開催した。コンファレンスの成果として、SFRCは日本の金融監督政策改革に関する提言をとりまとめた。

日本側の主な参加者は、堀内昭義(東京大学大学院経済学研究科、日本SFRC)、深尾光洋(慶應義塾大学商学部、日本SFRC)の2名の会議開催責任者の他に、香西泰(日本経済研究センター)、翁百合(日本証券経済研究所)、浜中秀一郎(FSA)、大久保良夫(FSA)、藤井良広(日本経済新聞)、池尾和人(慶應義塾大学、日本SFRC)、田畑直樹(日本銀行)であった。

10月17日、会議のメンバーは、新聞記者と金融監督に携わる政策担当者を招いてパネル・ディスカッションを開き、日本の金融システムの抱える今日的な問題について議論を行った。パネルでは、日本における望ましい金融監督政策の骨子について、金融システムの研究者と政策担当者間で活発な議論がなされ、成功裡に閉幕することができた。3日間にわたるワークショップ、コンファレンスの最後にSFRCは、日本の金融監督政策を改革する共同提言を行い、金融セーフティネットの枠組みの中での市場原理の重要性を強調した。

会議においては、以下の6つの論文が提出された。

(1) Harald Benink (Erasmus University Rotterdam), Clas Wihlborg (Gothenburg University / University of Copenhagen) "The



2000年10月16日 ホテルソフィテル東京: 左から Hans Geiger (チューリッヒ大学)、Harald Benink (ロッテルダム・エラスムス大学)、深尾光洋 (慶應義塾大学)、George Kaufman (シカゴ・ロヨラ大学)、Peter Wallison (アメリカ企業経営研究所)

Basel Committee's new capital adequacy framework: Making it effective with market discipline"

(2) Hans Geiger (University of Zurich) "Regulation and supervising operational risk for banks"

(3) George G. Kaufman (Loyola University Chicago), Peter J. Wallison (American Enterprise Institute) "Safety-net reform in the United States: What has been done and what remains to be done"

(4) Kenneth E. Scott (Stanford University) "Does bank regulation retard or contribute to systemic risk?"

(5) 深尾光洋 (慶應義塾大学/SFRC Japan) "Insolvency probability of a financial institution and the optimum premium for deposit insurance"

(6) 星 岳雄 (UC San Diego/SFRC Japan) "Development of Japan's financial safety net"

## 地球環境保護のメカニズム設計に関する CIRJE-TCER コンファレンス

2000年7月22 - 23日  
吉祥寺第一ホテル  
オーガナイザー：清野一治

このコンファレンスは、地球環境保護のために国際協力が果たす役割について調査研究することを目的として、CIRJE 研究プロジェクト「地球環境とエネルギー産業」によって開催された。特に、温暖効果ガス削減のための国際協力の手段や、エネルギーを効率的に利用するための環境マネジメント技術を国際間でより一層促進してゆく方法についての議論が行われた。(研究プロジェクトの詳細については8頁参照)

### ＜コンファレンス参加者＞

奥野(藤原)正寛(東京大学)、黒田昌裕(慶應大学)、大塚啓二郎(東京都立大学)、園部哲史(東京都立大学)、石見徹(東京大学)、石川城太(一橋大学)、矢口優(東京都立大学)、小西秀樹(東京都立大学)、平形尚久(慶應大学)、新保一成(慶應大学)、二神孝一(大阪大学)、蓼沼宏一(一橋大学)、松枝法道(関西学院大学)、柴田章久(京都大学)、鈴木興太郎(一橋大学)、清野一治(早稲田大学/CIRJE)



2000年7月28日「日本とアメリカの金融制度の進化」コンファレンス

## 日本とアメリカの金融制度の進化

2000年7月28日  
東京大学山上会館  
オーガナイザー：柴田徳太郎

このコンファレンスの目的は、日本とアメリカの金融制度の進化を比較研究することであり、当日は約20人の研究者が出席した。午前のセッションでは2名の日本人研究者が日本のバブル経済に関する実証研究を、午後のセッションでは2名の米国人研究者が米国の金融制度の進化に関する実証研究を報告した。

### ＜発表論文＞

午前の部：*Bubble Economy in Japan*  
伊藤正直(東京大学)  
"The Asset Price Bubble, Security Market and Bank Behavior"  
伊藤 誠(國學院大学)  
"Japan's Continuing Financial Difficulties and Confused Economic Policies"

午後の部：*Deregulation and Mergers in the United States*

Gary Dymski (UC Riverside)  
"Financial Consolidation and the Social Efficiency of the Banking System: Lessons from Recent U.S. Experience"  
Dorene Isenberg (Drew University)  
"The Political Economy of Institutional Change: An Investigation into the Origins of the US Financial Deregulations of 1980 and 1982"

## 第2回 CIRJE-TCER マクロコンファレンス

2000年9月21日  
フォレスト本郷ホテル  
オーガナイザー：林文夫、チャールズ・ユウジ・ホリオカ

このコンファレンスは年に一度開かれるCIRJE-TCER(東京経済研究センター)マクロコンファレンスの第2回である。初回と同様、大学等の研究機関の研究者のみではなく、シンクタンクや政府機関のエコノミストが招待され、活発な議論をおこなった。また今年はさらに、CIRJE 短期客員研究者であるダートマス・カレッジのMichael Knetter教授とミネソタ大学のEdward Prescott教授が議論に加わった。

### ＜発表論文＞

中島清貴、斉藤 誠(大阪大学)  
"Strong Money Demand and Nominal Rigidity: Evidence from the Japanese Money Market under the Low Interest Rate Policy"

小野善康、小川一夫(大阪大学)、吉田あつし(大阪府立大学)

"Liquidity Preference and Persistent Unemployment with Optimizing Agents: An Empirical Evidence"

R. Anton Braun(国際大学)、久保田敬一(武蔵大学)

"The Effect of Government Capital on Labor Productivity in Japan's Prefectures"

西村清彦、白井誠人(東京大学)

"Fixed Costs, Imperfect Competition and Bias in the Technology Measurement: Japan and the U.S."

*Double Feature on Asset Pricing*

祝迫得夫(筑波大学)

"On Testing Consumption-Based CAPM Using Japanese Data: It's Still a Puzzle"

馬場尚彦(日本銀行)

"Exploring the Role of Money in Asset Pricing in Japan: Do Monetary Considerations Significantly Improve the Empirical Performance of C-CAPM?"

## NBER/CIRJE/EIJS/CEPR 日本プロジェクト会議

2000年9月22 - 23日

スウェーデン大使館

オーガナイザー: Magnus Blomstrom,  
Jennifer Corbett, 林文夫, Anil Kashyap

NBER(National Bureau of Economic Research)の協力により、当センター(CIRJE)はこれまでに幾度か日本経済に関する国際会議を開催してきた。今年、新たに2つの研究機関としてCEPR(Center for Economic Policy Research、ヨーロッパの著名な大学横断的研究組織)、EIJS(the European Institute for Japanese Studies at Stockholm School of Economics)が加わった。このため今年のコンファレンスには日米欧の80人以上の経済学者が集まり、日本経済に関するコンファレンスとしては、近年来、最も大規模かつ活発な国際会議となった。

### <発表論文>

Christopher Carroll (Johns Hopkins University / NBER) "Risky Habits' and the Marginal Propensity to Consume Out of Permanent Income, or, How Much Would a Permanent Tax Cut Boost Japanese Consumption?"

R. Anton Braun (国際大学)、塩路悦朗 (横浜国立大学) "Monetary Policy and the

Term Structure of Interest Rates in Japan"

Vidhan Goyal, Takeshi Yamada (香港科学技術大学) "Asset Price Bubbles, Investment, and Liquidity: Evidence from Japan"

Ramana Ramaswamy, Hossein Samiei (国際通貨基金) "The Yen-Dollar Rate: Have Interventions Mattered?"

Michael Klein (Tufts University / NBER), Joe Peek (University of Kentucky), Eric Rosengren (Federal Reserve Bank of Boston), "Troubled Banks, Impaired Foreign Direct Investment: The Role of Relative Access to Credit"

Panel Discussion on *the Construction of GDP Statistics in Japan*

Chair: Hugh Patrick(Columbia University)  
Discussants: Albert Ando(University of Pennsylvania/NBER), Richard Jerram (ING Baring Securities Japan), 中村洋一 (日本経済研究センター)

Robert Dekle (University of Southern California) "Exchange Rates and Corporate Exposure: Evidence from Japanese Firm Level Panel Data"

Hiroshi Ono (Stockholm School of Economics) "An Empirical Look at the Earnings of Japanese Men: The Significance of College Quality, Occupations and Firm Size"

Andrea Boltho (University of Oxford) "Italian and Japanese Foreign Trade Performance: From Early Similarities to Present Diversity"

Ulrike Schaeede (UC San Diego) "Self-Regulation and the Sanctuary Strategy: Competitive Advantage through Cooperation by Japanese Firms"

三輪芳朗 (東京大学), J. Mark Ramseyer (Harvard University/CIRJE) "The Value of Prominent Directors: Lessons in Corporate Governance from Transitional Japan"

## Trio コンファレンス

2000年12月15 - 16日

国際文化会館

オーガナイザー: 樋口美雄、星岳雄・  
長岡貞男・福田慎一

テーマ: 「失業」

現在の日本の失業率はアメリカの失業率よりも高いが、これは5年前までは考えられなかったことである。日本における失業率の上昇とアメリカにおける失業率の低下はますます対照的になっている。一方、多くのヨーロッパ諸国で失業率は10年以上2桁を記録し続けている。失業率に関するこれらの動向は循環的な現象なのか、それとも構造的なシフトなのか。このコンファレンスでは以下のような問題に関する研究が報告された。

- 1) 日本における終身雇用の変化
- 2) アメリカにおける「ニューエコノミー」は実際に存在するのか
- 3) アメリカ、日本、ヨーロッパにおける労働フローに興味深い変化があるのかどうか
- 4) 信用市場と(自己)雇用
- 5) 日本における短期的な労働余剰と長期的な労働不足、移民労働への示唆

### <参加者一覧>

西村清彦 (東京大学)  
福田慎一 (東京大学)  
樋口美雄 (慶応大学)  
星岳雄 (UC San Diego)  
長岡貞男 (一橋大学)  
David G. Blanchflower (Dartmouth College/NBER)  
玄田有史 (学習院大学)  
Francis Kramarz (CEPR)  
Eugene Kandel (Hebrew University)  
加藤孝夫 (Colgate University)  
橋本政紀 (Ohio State University)  
阿部正浩 (獨協大学)  
Andrew Oswald (University of Warwick)

(関連プロジェクトについては6頁参照)



2000年9月21日 CIRJE-TCER マクロコンファレンス

# Research Projects

## 「経済制度の実証分析 と設計」プロジェクト 文部科学省特定領域研究 (B)

当センター所属の林文夫教授を代表とするプロジェクトに対して、文部科学省から大規模な研究資金が付与された(文部科学省科学研究費特定領域研究)。プロジェクトのタイトルは「経済制度の実証分析と設計」であり、2000年8月から6年間にわたって研究が行われる予定である。この研究プロジェクトは6つのサブ・プロジェクトから構成され、サブ・プロジェクトのリーダーは、チャールズ・ホリオカ(大阪大学)、有賀健(京都大学)、石川城太(一橋大学)、福田慎一(東京大学)、奥野(藤原)正寛、林文夫(東京大学)である。これら6サブ・プロジェクトの研究活動は、各サブ・プロジェクトのリーダーからなる親グループによって統括される。当センターでは東京大学教官によって率いられるサブ・プロジェクトの支援を行うとともに、研究プロジェクトのインターネット・サイトを運営する。プロジェクトの最終目的は、21世紀における日本の経済制度の設計に関する提言を行うことにある。

このプロジェクトは3つの段階からなる。第1段階では、第2段階で行われる実証分析に必要なデータを収集・加工する。第3の、つまり最終段階では、多様な経済主体に対して正しいインセンティブを提供する制度を設計する予定である。どの段階においても、各研究者が研究の進捗状況を報告し、参加者が相互に学ぶために、国内、国際両方にわたる様々な会議が組織される。とくに、当センター(CIRJE)がNBER(National Bureau of Economic Research)の協力の下に組織する一連の国際会議、またTCER(東京経済研究センター)との共催による年1回のマクロコンファレンスは、当プロジェクトの研究活動において主要な位置

を占めることになる。当プロジェクトのメンバーは研究成果を学術雑誌に発表すると共に、一般向けの書籍の形での公表も行う予定である。

## 金融財政政策の評価と 将来の望ましい枠組み

### <プロジェクト構成員>

林 文夫(東京大学大学院経済学研究科/CIRJE)  
井堀利宏(東京大学大学院経済学研究科)  
塩路悦朗(横浜国立大学経済学部)  
Anil Kashyap(School of Business, University of Chicago)  
Jennifer Corbett(Nissan Institute, University of Oxford)

当プロジェクトは過去における日本の財政金融政策の評価と、望ましい政策の設計を行うものである。研究グループには、林文夫(東京大学)のほか、井堀利宏(東京大学)、塩路悦朗(横浜国立大学)、トニー・ブラウン(東京大学)らが参加している。ブラウンと林は戦後日本の金融政策の効果を検証する予定である。井堀は財政政策と社会保障政策について同様の作業を行う。塩路はまず、財政金融政策の実証分析に有用な計量経済学的手法の開発と改良を行う。財政制度の設計は主として井堀の仕事となる。当研究に必要なデータのほとんどが時系列データであるため、当グループはデータの加工にはあまり多くの時間を費やさない。主な成果は計量経済学的なツールの開発と、それに基づくマクロ経済学的な推計に関するものとなる。

## 比較経済制度

### <プロジェクト構成員>

奥野(藤原)正寛  
(東京大学大学院経済学研究科)  
青木昌彦(Stanford University)  
清滝信宏(London School of Economics)  
岡崎哲二(東京大学大学院経済学研究科)  
松井彰彦(東京大学大学院経済学研究科)  
柳川範之(東京大学大学院経済学研究科)

経済制度はシステム全体のパフォーマンスを大きく左右するにもかかわらず、これに関する経済学的分析は現在のところ十分に行われていない。近年内外で活発に展開されている日本経済の制度改革に関する議論も、確固とした理論的基礎と実証的裏付けを持っているとはいえない。そこで、当プロジェクトでは、経済制度の構造に関して厳密な経済学的分析を行っていくとともに、実証的な裏付けに基づいて、望ましい経済制度設計についての実証的な研究及び提言を行うことを目的とする。

従来の経済学においては、制度・文化・慣習といったものは理論の外的与件として処理される場合が多く、そのため経済制度について分析・検討のために十分な道具立てを有していなかった。このような問題意識に基づいて、この数年来、当プロジェクトのメンバーは、各々、東京大学、一橋大学、スタンフォード大学、ノースウェスタン大学、オックスフォード大学、世界銀行の研究者達と協力して、経済制度の比較分析に関する理論的・実証的研究を進めてきた。その成果は以下の著作にまとめられている。

青木昌彦・Ronald Dore編『日本企業—その競争力の源泉』オックスフォード大学出版局、1993年  
青木昌彦・Hyung-Ki Kim・奥野(藤原)正寛編『経済発展—比較制度分析』オックスフォード大学出版局、1996年  
岡崎哲二・奥野(藤原)正寛編『日本の

『経済システムとその歴史的源流』オックスフォード大学出版局、1999年

これらを通じて、比較制度分析という経済学の新しい研究領域の理論的基礎が形作られるとともに、理論研究とインタラクティブに日本を中心とした経済制度の国際比較に関する実証研究が蓄積されてきた。当プロジェクトはその成果を基にして、より発展した形で経済制度に関する分析を行うことを意図するものである。

特に近年においては、日本経済に関する制度改革問題は以前より頻繁に論じられるようになってきている。それゆえ、理論的・実証的研究の必要性は一層重要度を増している。

また、インターネット関連産業を中心とする情報技術の目覚ましい発展は、日本経済及び世界経済制度を大きく変化させつつあると言われている。しかしながら非常に重要かつ急を要する問題にもかかわらず、情報技術の発展が経済制度にどのような影響を及ぼし変革を迫るのかについては、理論的にも実証的にも、十分な研究はなされていない。当プロジェクトでは、そのような急速に変化しつつある現実経済を意識したうえで分析を進めていく。

科学技術における知識の創造とその社会への工学的応用と同様に、経済制度に関する計量的アセスメントとそれに基づく制度のイノベーションは、大きな社会的価値を発生させる。当プロジェクトでは理論・計量・歴史などの多様な研究方法を統合した経済制度の国際比較研究を通じて、新しい時代に適合した経済制度の設計を行うとともに、代替的制度の社会的価値を数量的に把握・評価していく予定である。

さらに、今まで見過ごされがちであった要因、例えば歴史的経緯、政治制度、官僚機構、法律、慣習などについてより綿密な分析・検討を行う。今後の日本経済制度の問題を考えていくうえで、これらの要因を考慮に入れた制度設計が重要であり、経済学による分析は不可欠であ

る。またそれに基づいた国際比較研究およびヒアリング調査を行い、実証的検討を加えていくことにしたい。その際には歴史研究における研究手法、計量経済学における研究手法も駆使し、分析手法の統合・発展を図るような形での調査研究を行っていく。これら手法面での発展も目指しつつ、日本経済にとって望ましい制度改革、制度設計についての分析・検討を行っていく予定である。

## 国際比較可能な 国際金融理論の構築と データの基盤整備

### ＜プロジェクト構成員＞

福田慎一（東京大学大学院経済学研究科）  
高木信二（大阪大学大学院経済学研究科）  
松山公紀（Northwestern University）  
星 岳雄（UC San Diego）  
Kar-ylu Wong（Washington University）

### ＜目的＞

この研究プロジェクトの目的は国際金融の新しい理論を構築し、それらの実証的な妥当性を様々な国のデータを用いて検証することである。当プロジェクトは、それぞれ異なる制度的枠組みを持つ国々に対しても適用可能な理論の構築をめざす。

2000年から2001年にかけて、当プロジェクトは特に「国際金融市場の危機」に関する分析に焦点を当てる。国際金融市場における一連の危機は、将来起こりうる危機に対する処方箋を提供することができるような、国際金融の新しい理論の必要性を呼び起こしている。しかし、従来の日本の研究者は、この問題に関して理想的な処方箋を必ずしも満足に提供してこなかった。研究者の中には優れた理論モデルを構築した者もいるが、それ

らのモデルは大抵の場合あまりにも抽象的すぎて、現実の政策決定には適用できなかった。一方で、詳細なデータに基づいた優れた実証研究も行われてきた。しかし、それらの理論的枠組みは必ずしも明確でないことが多かった。より深刻な問題は、理論モデルと実証面での発見を統合するような試みがきわめて限定されていたことである。

当プロジェクトの目的の一つは、上記のような試みを進め、様々な国々のデータに基づいた検証が可能な新しい国際金融理論を構築することにある。また、海外の研究者と積極的に交流をはかることを通じて、これまでは日本の研究者が欧米の経済学者とは異なる観点から独自に行ってきた分析を、世界共通の分析基盤の形成を通じてより普遍的に行うことを目標としている。そのため、我々は国内外の理論経済学者と実証経済学者の双方が対話する場として以下のような国際会議を計画している。

### ＜コンファレンス＞

#### （1）Trio2000コンファレンス

テーマ：「失業」  
場所：国際文化会館（東京・六本木）  
日時：2000年12月15日（金）・16日（土）  
(4頁参照)

#### （2）アジア危機Ⅲ：危機と回復

テーマ：危機の原因と影響、当該国における最近の回復  
場所：東京大学山上会館  
日時：2000年7月17日（火）・18日（水）

## 東京海上火災・東京電力の支援による CIRJE 研究プロジェクト

### 保険と金融の統計理論

#### <プロジェクト構成員>

国友直人 (東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者)

矢島美寛 (東京大学大学院経済学研究科)

吉田朋広 (東京大学大学院数理科学研究科)

高橋明彦 (東京大学大学院数理科学研究科)

#### <活動の要約>

これは学際的な研究プロジェクトであり、2000年は我々のプロジェクトの初年度に当たる。プロジェクトは統計学、計量経済学、確率論 (確率解析学)、金融理論などの専門家から構成されており、参加者は保険・金融問題、特に近年著しく発展している損害保険問題の確率論的・統計的側面に関して関心を抱いている。

学問的な観点からみると、生命保険は確率的 (統計的) な大数の法則に基づいて成立していることは、これまでしばしば論じられてきている。また損害保険に関しては、地震のようなまれにしか起きない事象が実際のビジネスにおけるリスク管理においても重要であると考えられるようになってきている。特に確率理論と統計学では、EVT (極値理論) と呼ばれる領域が過去 20 年の間に発展してきている。この研究領域は急速に発達してきているが、技術的な難しさと学際的人格によって、その統計手法や理論的内容は日本ではまだ経済学者は言うに及ばず、統計学者の間ですらあまり良く知られていない。我々の最初の目標はEVTにおいて得られている既存の数学的成果の適用可能性を調査・研究することにある。

我々が関心を持つ関連研究領域は、伝統的な分類上は多くの異なる研究分野にまたがっているため、我々の知る限り日

本国内では活発な研究が行われているとは言いがたい。我々はこのプロジェクトを通じて関連する問題の研究を活性化させようと考えている。

一方、損害保険の理論で扱われる滅多に起こらない確率事象の統計的分析は、確率論的・統計的問題としては大小のジャンプを含む連続時間の確率過程理論に関わっており、実践的に理論を適用するにはいくつかの新しい手法を開発する必要がある。

こうしたことがこのプロジェクトを立ち上げる主要な動機であり、これから行う研究活動の概要である。このプロジェクトで扱う問題は重要であり、かつ多くの新しい研究課題があるため、我々は将来的にかなりの期間の間、当研究プロジェクトを継続することを希望している。

### 金融制度進化の日米比較

#### <プロジェクト構成員>

柴田徳太郎 (東京大学大学院経済学研究科)

伊藤正直 (東京大学大学院経済学研究科)

春田素夫 (日本大学経済学部)

伊藤 誠 (國學院大学経済学部)

Gary A. Dymski (UC Riverside)

Dorene Isenberg (Drew University)

#### <研究テーマ>

このプロジェクトは日本とアメリカの金融制度進化の評価を行う。

#### <実証分析>

我々は日本とアメリカの金融制度の進化とバブル経済の関連について議論する予定である。下記の特定期間について議論し、将来的にはより詳細に探求することを計画している。

◇ 資産価格バブル、日本、アジア諸国、ヨーロッパ諸国、アメリカにおける証券市場と銀行行動 (伊藤正直担当)

◇ 日本の持続する金融困難と混乱する経済政策 (伊藤誠担当)

◇ 日本におけるバブル経済の原因: 国際金融の不安定性と国内制度要因の相互作用 (柴田徳太郎担当)

◇ 金融統合と銀行システムの社会的効率---最近の米国における経験からの教訓 (Gary A. Dymski 担当)

◇ 制度的変化の政治経済学 ---1980年と1982年における米国の金融規制緩和の原因を探る (Dorene Isenberg 担当)

#### <理論的アプローチ>

我々の主なアプローチは制度的アプローチである。このアプローチは、安定的な貨幣・金融制度が好ましい資本蓄積にとって必要であると仮定している。市場経済におけるいくつかの不安定要因によって、資本主義経済を安定化させる制度が必要となる。最初の不安定要因は、貨幣の不安定性である。世界には多くの通貨があるが、交換レートはつねに安定的ではない。この不安定性は資本蓄積を脆弱なものにする。安定的な国際金融システムは好ましい世界経済の発展にとって必要とされる。IMF-ドル体制は、1950年代 60年代を通じて世界経済を安定化させた。第2の不安定要因は金融の不安定性である。一方では、信用制度と金融市場は資本蓄積を促進するよう発展してきた。しかし他方では、金融システムは経済危機の主な原因でもある。例えば、信用制度を金融不安定性から守るために、ニューディール金融機構が創設された。

上記のように、安定的な制度が資本蓄積を支援するとき、望ましい経済発展が達成される。しかし、資本蓄積を永続させるためには、古い制度を存続させることはできない。技術革新は経済構造を変革させ、企業組織の発達には市場構造を変化させる。新しい経済構造は新しい制度を必要とするが、制度は容易には変化しない。それゆえ、歴史的転換期の時代には、新しい経済構造は古い制度と矛盾する。この矛盾が、金融制度の進化を導く。

### ＜プロジェクト計画＞

コンファレンスは2000年7月に開催済みである(3頁参照)。2001年のプロジェクトの詳細については後日決定することになっている。

## 地球環境と エネルギー産業

このプロジェクトは地球環境保護に関するメカニズム設計についてのCIRJE-TCERコンファレンスを統括するものである。

### ＜コンファレンスプログラム＞

(1) 国際環境保護と経済分析：奥野（藤原）正寛・黒田昌裕

#### 第1部：経済と環境－国際協力の役割

- (2) 経済と環境：矢口優・園部哲史
- (3) 地球温暖化に対する国際協力：奥野（藤原）正寛・清野一治
- (4) 排除コストと国際協力：黒田昌裕・新保一成

#### 第2部：京都メカニズムの経済分析

- (5) 国際廃棄物貿易の有効性と限界：小西秀樹
- (6) 地球環境と国際貿易：石川城太・清野一治
- (7) 環境保護のための経済援助：松枝法道・二神孝一・柴田章久

#### 第3部：京都メカニズムの限界

- (8) 環境保護と経済発展：大塚啓二郎
- (9) 環境改善と技術移転：新保一成・平形尚久
- (10) 地球環境保護の国際的責任：鈴木興太郎・蓼沼宏一
- (11) 残された問題：奥野（藤原）正寛
- (12) 環境規制の経済分析：清野一治
- (13) コンファレンスの内容に関する結論

このコンファレンスは地球温暖化に対するいわゆる京都メカニズムの効率性と限界について分析することに焦点を当てている。会議はまず(1)によって提出された地球温暖化に対する保護の重要性を共通に認識することから始められた。

第1部（経済と環境－国際協力の役割）では、以下の問題を扱う論文について議論がなされた。(2)環境規制の影響を含めた経済発展と環境の質について、(3)理論的見地からの地球温暖化に対する国際協力の必要性と役割、(4)温暖化ガス削減に必要な諸コスト。

第2部（京都メカニズムの経済分析）では、地球環境の質を高める京都メカニズムの作用と有効性が中心的な問題となった。(5)温暖化ガス排出企業への監視が不完全なために、排出物削減にかかる世界全体の費用を最小化する目的で設計された各国間の排出権取引が、不十分にしか機能しないこと、(6)貿易構造、世界経済のパフォーマンスに対する直接的・間接的環境規制の効果の相違、(7)国際的な環境の質を改善するための、発展途上国へのより良い環境技術移転の有効性。

第3部（京都メカニズムの限界）では、京都メカニズムの限界についてより広い観点から検討した。(8)所有権の設計の重要性と発展途上国における環境保護のための市場メカニズムのより良い活用。(9)技術移転の促進を通じて先進国と発展途上国の間の技術ギャップを埋める必要性、(10)厚生経済学の観点からの地球環境保護に向けた国際的責任の意義の研究。

さらに、このコンファレンスの日程決定時には計画されていなかった追加論文として、(12)参加者と将来のリーダーとの間で経済ツールを共有するために、環境保護と規制に関する基本的な経済分析の要約が提出された。コンファレンスの最後に、残された問題(11)に関する議論と、単行本として出版するために各論文をどう改訂しなければならないかについての討論を行った。

## ネットワーク産業における 政府の役割

### ＜プロジェクト構成員＞

- 三輪芳朗（東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者）
- 八田達夫（東京大学空間情報科学研究センター / CIRJE）
- 金本良嗣（東京大学大学院経済学研究科 / CIRJE）
- 城所幸弘（東京大学空間情報科学研究センター）
- 清野一治（早稲田大学 / 東京大学CIRJE）
- 松村敏弘（東京大学社会科学研究所）
- 大日方隆（東京大学大学院経済学研究科）
- 和田一夫（東京大学大学院経済学研究科）

このプロジェクトは、ネットワーク型産業（特に電力産業）における規制に関する現実的な諸問題について研究している。過去数十年間、電力産業は地域独占を許されるとともに政府による規制を受けてきた。ごく最近まで、ほとんどの日本人は、この規制システムは近い将来には変化しないだろうと考えていた。しかし、1990年代半ばは日本においても規制緩和の時代となった。突然、そしてほとんどの観察者が予期しなかった程の強い規制緩和の嵐がこの産業でも吹き荒れた。1996年、電力産業法の改正により、競争が発電分野に導入され、続く1999年の改正で、「大口」顧客に限定してではあるが、新規参入者に対して小売市場が開放された。さらに、現状の規制体系は3年以内に見直されることになっている。

しかし、規制システムの激変後においても、この産業に対する体系的な情報も、電力産業における規制に対する周知な研究も欠落している。この点に関する共通の認識に基づいてわれわれは当プロジェクトを組織した。幸いにも、電力会社、実際のあるいは潜在的な新規参入者、大口の電力消費者、規制官庁などの関係諸グループの協力と情報提供を得て研究を進めている。



2年目の2000年度は、初年度の活動に基づいて、規制緩和開始後に実際に生じたことを明らかにしつつ、変化の動態を分析している。同時に、既存の電力会社による電力流通（送配電）をどのように規制すべきか、ネットワーク外部性が存在するという状況下で投資収益をいかに測定するか、コストプラス規制から価格上限規制への移行の効果、などの課題についても検討を進めつつある。

## ネットワーク産業における取引法の経済分析

### <プロジェクト構成員>

柳川範之（東京大学大学院経済学研究科）  
金本良嗣（東京大学大学院経済学研究科 / CIRJE）  
三輪芳朗（東京大学大学院経済学研究科）  
松村敏弘（東京大学社会科学研究所）

### <研究課題>

これは2000年から2001年にかけての2年間の研究プロジェクトであり、ネットワーク型産業における取引に関連する法的問題を研究する。最近の情報技術の発展によって、ネットワーク型産業における取引の性質は急激に変化してきている。例えば、電子商取引の急速な成長によって、多くの取引は今やインターネット上で行われるようになってきている。これらの発展は、一方で、プライバシー保護ないし個人の権利に関連する重要な法的問題を引き起こしている。一例を挙げるとすれば、現在の債務規則法がネット取引を促進するのか、それとも阻害するのかは定かではない、といった問題がある。このため新しい環境における最適な法体系について、注意深く調査する必要があるのである。この研究プロジェクトでは、日本の法体系、特に日本の取引法と契約法に関する理論的評価を行う計画である。

### <プロジェクトの計画>

毎月研究セミナーが開催され、例えば「最適な賠償ルール」のような重要問題について議論がなされる。当研究セミナーの特徴は、多数の著名な法理論家の参画である。完成論文のほとんどは、経済学者と法理論家の共同研究となる。また、当プロジェクトの成果は出版される予定である。

### <プロジェクト参加者>

藤井真理子（東京大学先端科学技術研究センター）  
藤田友敬（東京大学大学院法学研究科）  
畠中薫里（政策研究大学院大学）  
井上健一（武蔵大学経済学部）  
加賀見一彰（明海大学経済学部）  
神谷高保（法政大学法学部）  
神田秀樹（東京大学大学院法学研究科）  
小塚荘一郎（上智大学法学部）  
倉澤資成（横浜国立大学経済学部）  
森田 修（東京大学大学院法学研究科）  
太田 亘（名古屋大学経済学部）  
瀬下博之（専修大学商学部）  
曾野裕夫（九州大学大学院法学研究院）  
田中 亘（成蹊大学法学部）

## CIRJE 研究プロジェクト一覧

### 1. 国際比較研究部門

#### 1-1 日本経済国際比較研究分野

電子化と市場パフォーマンス（西村清彦）  
金融システム

- ① 銀行を核とする金融仲介システムの機能と限界（堀内昭義）
- ② 電子化と金融システム：  
電子マネーの可能性に関する研究（堀内昭義）

電子化と不動産・建設市場（金本良嗣）  
ネットワーク産業における政府の役割（三輪芳朗）

シエナ共同研究（吉川洋）  
日中共同研究（中兼和津次）

日本経済 Tobin プロジェクト（吉川洋）  
地球環境とエネルギー産業（奥野（藤原）正寛）  
世紀転換期の経済システム：日仏の比較（石見徹）  
マクロ経済学の数学的基礎（吉川洋）

#### 1-2 日本企業国際比較研究分野

自動車流通システムの国際比較に関する国際共同研究（西村清彦）  
電子社会とマーケティング戦略・リサーチ（片平秀貴）  
日米企業における雇用管理の現状と展望—人事部門を通じた比較研究—（佐口和郎）

#### 1-3 制度・歴史国際比較研究分野

法の経済学（三輪芳朗）  
財政システムの国際比較  
① 財政制度の国際比較研究（神野直彦）  
② 都市化と地方行財政に関する日独比較史研究（持田信樹）  
情報化社会におけるガバナンスの研究（奥野（藤原）正寛）  
金融制度進化の日米比較研究（柴田徳太郎）  
ネットワーク産業における取引法の経済分析（柳川範之）

### 2. 情報資料研究部門

#### 2-1 日本経済情報資料研究分野

戦後証券史資料分析（武田晴人）  
南山城研究会（谷本雅之）

#### 2-2 情報解析共同分野

公的情報化の現状と展望（竹村彰通）  
保険と金融の統計理論（国友直人）

# Workshops

各ワークショップの日程はインターネット上でも公開されています。  
(<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index.htm>)

## マイクロワークショップ

このワークショップではミクロ経済学の最近の研究をテーマに幅広く報告者を招いて議論しており、学期中は通常毎週木曜日4時50分から6時30分の時間帯に開かれている。東京大学の教官や大学院生が定期的に参加しているが、テーマに関心を寄せる者であれば誰でも参加できる。最新のセミナーの日程についてはCIRJEのホームページから調べることができる。

### 2000年度の報告者

Jean-Jacques Laffont(トゥールーズ大学), 村松幹二(東京大学), 館健太郎(東京大学), 澤田康幸(東京大学), 本多俊樹(横浜国立大学), 安達貴教(東京大学), Chew Soo Hong(香港科学技術大学), 清水崇(東京大学), 松島斉(東京大学), Gianmarco Ottaviano(ボッコニ大学), 小西秀男(ボストン・カレッジ), 天谷研一(マサチューセッツ工科大学), Michael Knetter(ダートマス・カレッジ/CIRJE), Jacques Thisse(ルーバンカソリック大学/CIRJE), Mark Ramseyer(ハーバード大学/CIRJE), 神取道宏(東京大学), Miguel A. Garcia-Cestona(バルセロナ自由大学/神戸大学) 他。

## マクロワークショップ

このワークショップでは主にマクロ経済理論やマクロ経済計量分析に焦点をあてている。さらに、貨幣やバンキング、財政、産業分析、労働経済などマクロ経済の展望をはかるものなどを幅広く扱うよ

うにしている。ワークショップは通例、学期中に経済学部棟5階の視聴覚室において木曜日の午後4時50分から6時30分まで開かれている。参加者は主として東京大学の教員、大学院生を中心としているが、テーマに興味があれば誰でも参加できる。今後のワークショップの予定に関する揭示は通常、他大学や研究機関にも配布され、ホームページでも公開されている。今年は井堀利宏教授と福田慎一助教授が運営を担当した。報告者は国内外の様々な大学から招かれている。

### 2000年度の報告者

Jean-Jacques Laffont(トゥールーズ大学), 西村和雄(京都大学), 大竹文雄(大阪大学), 中嶋智之(ブラウン大学), 大垣昌夫(オハイオ州立大学), Mark Ramseyer(ハーバード大学/CIRJE), 神取道宏(東京大学), 松山公紀(ノースウェスタン大学/CIRJE), チャールズ・ホリオカ(大阪大学/CIRJE) 他。

## 現代企業ワークショップ

このワークショップの目的は、経営戦略や組織行動に関する分野の研究者の間での意思疎通の促進を図ることにあり、研究成果を発表したり、議論したりする場を提供している。規模の大きなコンファレンス等でもそうした役割は果たせるが、この少人数の研究会は、とりわけ途上の段階の研究にとって重要な役割を果たしている。当ワークショップへの参加を通じて研究者の間で意見を交換し、研究に関して相互理解を深めることにより、企業組織に関する知識の増大に貢献するものと期待されている。

「現代企業ワークショップ」は1995年6月に組織され、学期中は平均して月に2回開催されている。原則として、水曜

日の3時から6時までの時間帯に経済学部視聴覚室において行われている。

## 応用統計ワークショップ

このワークショップの主要な目的は応用統計学の分野における研究者間の交流の促進にある。ここでいう応用統計学は幅広い内容を含んでおり、計量経済学や金融計量経済学、経済統計学等、応用統計学において重要な分野を対象としている。また空間統計学や空間計量経済学については、いくつかのセミナーをこのワークショップと東京大学空間情報科学研究センター(CSIS)で共同して組織している。

### 最近の報告者

谷崎久志(神戸大学), 細谷雄三(東北大学), 飯野光徳(DKFTB年金研究所), 大垣昌夫(オハイオ州立大学), 後藤文廣(青山学院大学), Javier F. Hidalgo(LSE), 佐藤健一(広島大学), 栗原考次(岡山大学)

## 都市経済ワークショップ

このワークショップは、都市経済、経済地理学、交通経済学、規制の経済学に関心を寄せる東京大学の教官および大学院生によって組織されている。また、時には都市経済学や環境経済学、公共経済学といったその他の関連した分野の研究者をも外から招いている。通例では、学期中、月に一度の割合で開かれている。

## 現代世界経済の動態 研究会

この研究会の目的は現代世界経済における構造変化についての共同研究を促進することにある。この研究会は5つの研究グループに分かれている。(1) 国際貿易と金融について (2) アメリカ経済について (3) ヨーロッパ経済について (4) 日本経済について (5) 世界経済と景気循環について、である。

この研究の成果は日本経済評論社から出版される予定である。

## 政治経済学ワークショップ

このワークショップの目的は政治経済学の分野における研究者間での交流の促進をはかることにある。参加者は主に東京大学の教官と大学院生であるが、このテーマに関心を持つ者なら誰でも参加できる。今年度のワークショップ運営は小幡道昭教授、柴田徳太郎教授が担当した。

## 経済史研究会

この研究会は、経済史を専攻する東京大学の教官及び大学院生を中心とした研究者の間で、交流を促進することを目的としている。また、この分野における学外や海外の研究者をも招いている。通常、学期中の毎週月曜日夕方に開かれている。今年度の報告者は以下の通りである。

4月24日：加藤健太 (東京大学大学院)  
5月8日：三木 譲 (東京大学大学院)  
5月15日：石川卓哉 (東京大学大学院)  
5月22日：榎本英次郎 (東京大学大学院)  
6月5日：萩山正浩 (東京大学助手)  
6月12日：林 采成 (東京大学大学院)  
6月19日：長崎雅樹 (東京大学大学院)  
6月26日：宮地英敏 (東京大学大学院)  
7月3日：高嶋修一 (東京大学大学院)  
7月10日：板垣 暁 (東京大学大学院)  
7月17日：橋本規之 (東京大学大学院)  
9月18日：湊 照宏 (東京大学大学院)  
9月25日：大石直樹 (東京大学大学院)  
10月16日：呂 寅満 (東京大学大学院)  
10月30日：日台健雄 (東京大学大学院)  
11月6日：板垣 暁 (東京大学大学院)  
11月13日：宮地英敏 (東京大学大学院)  
11月20日：長崎正樹 (東京大学大学院)  
11月27日：菅野滋樹 (東京大学大学院)  
12月2日：Michael Bernstein (カリフォルニア大学サンディエゴ校)  
12月4日：高嶋修一 (東京大学大学院)  
12月11日：橋本規之 (東京大学大学院)

## アジア自動車産業研究会

当研究グループにとって2000年は多忙な年であった。今年は8回定例会が設けられた。テーマに関しては、ASEAN、中国、台湾の事情についてそれぞれ2回ずつであり、韓国と世界全体の事情についてそれぞれ1回ずつであった。これらは各々、実務家、コンサルタント、学術研究者、学生によって報告が行われた。また、海外の研究者との交流も活発に行っており、研究会にはリヨン大学のYveline Lecler教授(フランス)、中東工科大学のNazli Wasti Pamuksuz教授(トルコ)らが何回か出席している。運営は、藤本隆宏教授のもと、近能善範氏と馬佳氏が昨年に引き続き担当している。アジア

経済の回復にしたがって、我々は直近のデータに基づいた最新のトピックスと、確かな枠組みに基づいた学術研究との間でうまくバランスをとって研究を進めて行きたい。

## CIRJE ホームページ

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index.htm>

現在 CIRJE ホームページでは以下のような情報が入手可能です。

### What's New

■ 各ワークショップ、コンファレンス、刊行されたディスカッションペーパー等の最新情報を随時更新しています

### Workshop

■ 随時更新される各ワークショップ別のスケジュールと、過去の開催記録が照会可能です

### Discussion Paper

■ 一部非公開のものを除き、最近5年間に刊行されたペーパーについてはダウンロード可能です(2000年3月よりPDFファイルによる公開に変更になりました)  
■ 過去に刊行された全リストも掲載しています

### その他

■ 各コンファレンス開催情報やプログラム、客員教官リスト、各研究プロジェクトの情報、当センターへのアクセスマップ等も入手可能です

# Research Staff

## 専任スタッフ



センター長  
金本良嗣

Yoshitsugu Kanemoto  
(東京大学大学院  
経済学研究科)  
1999年10月1日-

関心分野: 都市経済学、公共経済学、交通経済学



教授  
林 文夫

Fumio Hayashi  
(東京大学大学院  
経済学研究科)  
1999年10月1日-

関心分野: マクロ経済学、応用計量経済学



教授  
八田達夫

Tatsuo Hatta  
(東京大学空間情報  
科学研究センター・  
併任)  
1999年8月1日-

関心分野: 公共経済学、都市経済学、貿易理論

## 客員スタッフ

### 客員教授

清野一治 Kazuharu Kiyono

(早稲田大学政治経済学部)  
1999年4月1日-2000年9月30日  
関心分野: 国際貿易、応用ミクロ経済学



東京海上寄附研究  
部門客員教授  
チャールズ・  
ユウジ・  
ホリオカ

Charles Yuji Horioka

(大阪大学社会経済研究所)  
2000年4月1日-2001年3月31日

CIRJE 在任中は、長年の研究テーマである日米の家計消費・貯蓄・遺産行動に関する研究をさらに発展させる予定である。特に、日米における遺産動機の重要性・性質・影響(特に高齢者の貯蓄取り崩し行動および子供の同居・介護・援助行動に与える影響)について分析をすすめている。2000年11月30日に「日本人の遺産動機の重要性・性質・影響について」と題する論文を東京大学のマクロワークショップで発表した。



客員助教授  
安本雅典

Masanori Yasumoto  
(信州大学経済学部)  
2000年4月1日-  
2001年3月31日

安本助教授の基本的な研究領域は組織社会学とイノベーション研究である。製品開発マネジメントの産業間比較、製造業におけるイノベーションプロセスのダイナミクス、製品開発能力における環境の地域的な効果に関する論文や著作を公表している。さらに最近、携帯電話産業における製品開発組織のダイナミクスに関する国際比較研究を開始した。この研究は日本と米国における製品開発能力の進化の比較対象を行うものである。

CIRJE 在任中は、コンピュータ技術の経営組織への影響を調査する研究プロジェクトに従事した。このプロジェクトの一環として、CAD-CAE (Computer Aided

Design-Computer Aided Engineering) の導入とその製品開発サイクルへの影響に関する産業間の相違を調査する比較研究を行った。この研究はCAD-CAEの導入による便益が産業ごとに明らかに異なることを指摘している。この研究に基づいて、携帯電話産業における製品開発組織へのCAD-CAEの効果に関して、集中的に研究することを計画している。



客員助教授  
渡部敏明

Toshiaki Watanabe  
(東京都立大学  
経済学部)  
2000年10月1日-  
2001年3月31日

渡部助教授の主要な研究分野は証券市場の計量分析であり、CIRJE 客員助教授として西村清彦教授と共同研究を行っている。具体的には、投資家の予想に関するサーベイ・データを用いて、資産市場において投資家の予想がどのように形成されるのか、また、投資家の予想の散らばり具合と資産価格との間にどのような関係があるのか分析している。

主要な最近の発表論文・著書:

- 1) Toshiaki Watanabe (1999), "A Non-Linear Filtering Approach to Stochastic Volatility Models with an Application to Daily Stock Returns," *Journal of Applied Econometrics*, 14, 101-121.
- 2) Toshiaki Watanabe (2000), "Bayesian Analysis of Dynamic Bivariate Mixture Models: Can They Explain the Behavior of Returns and Trading Volume?" *Journal of Business & Economic Statistics*, 18, 199-210.
- 3) 渡部敏明 (2000) 『ボラティリティ変動モデル』朝倉書店。



客員助教授  
**Yoosoon  
Chang**

(Department of Economics,  
Rice University)  
2000年5月1日－  
2000年7月31日

最近の計量経済学の潮流のひとつは、トレンドを含む時系列(「非定常過程」と呼ばれる)の分析だが、Chang 助教授の研究も、その流れにそうものである。彼女の研究は、次の3つに大別できる。第1は、説明変数が非定常な場合の線型回帰モデルの分析である。従来の非定常過程の統計理論は、どの説明変数が非定常か、あるいは非定常な説明変数のどの組み合わせが定常か(すなわち、どの変数の間に「共和分」の関係があるか)が前もってわかっている場合に限られていたが、Chang 助教授は、それよりはるかに一般的な場合に理論を拡張した。第2に、非定常な線型回帰モデルを非線形のモデルに拡張した。第3に、変数の非定常性の検定に、統計学の他の分野でよく使われる「ブートストラップ」と呼ばれる方法を応用した。Chang 助教授は、この手法を、パネルデータにも応用している。



客員教授  
**John Mark  
Ramseyer**

(Harvard Law School)  
2000年9月1日－  
2001年6月30日

Ramseyer教授は、三輪芳朗教授と共に日本企業のファイナンスやガバナンスの形態についての研究を行っている。彼らはここ1年で、貸し手と投資家が戦前の日本企業に対して果たしたそれぞれの役割について論文をまとめている。現在では、貸し手と投資家の経済活動に与えた影響や、戦後の企業に対して銀行の果た

した役割についての研究を行っている。最終的には本としてまとめるつもりである。

1998年以来、Ramseyer教授はハーバード大学において会社法や日本の法律を教え、Olin Law, Economics & Business Programに参加している。さらにカリフォルニア大学ロサンゼルス校(1986-92)やシカゴ大学(1992-98)において教授を務めた経験をもつ。また、日本の宮崎県で育ち、公立小学校に通ったという経歴の持ち主でもある。

### 短期客員研究者

#### Joon Y. Park

(Faculty of Economics, Seoul National  
University) 2000年6月1日－7月31日

Park教授は、回帰式の説明変数が非定常であり、かつ回帰式が非線形である場合に、回帰式の形状をノンパラメトリックに(すなわち、まえもって特定の関数形を仮定せずに)推定する研究を行っている。こうした研究のこれまでの業績としては、"Nonlinear regressions with integrated processes", "Nonstationary binary choice"などがある。これらはともに経済学で最も権威のある雑誌のひとつである *Econometrica* に掲載されている。最近では非定常モデルにブートストラップを応用する研究を、Yoosoon Chang 助教授と共同で研究している。

#### Thomas G. Rawski

(Department of Economics, University of  
Pittsburgh) 2000年6月20日－30日

CIRJEにおけるRawski教授の研究は、移行経済における制度変化に焦点をあてたものである。日本は、所得や消費や技

術上の高度な知識において中国と比べて大きく上回っているものの、2つの国家が直面している経済上の難題に多くの類似点があるように思われる。日本での滞在中、中国国有企業改革にかんするワークショップに出席し、報告するとともに、日本経済の発展にかんして多くの東京大学の教官と議論し、また日本の中国専門家との幅広い交流を行った。

#### Nazli Wasti Pamuksuz

(Department of Management, Middle East  
Technical University)

2000年7月3日－9月4日

トルコの中東工科大学からのNazli Wasti Pamuksuz教授は2000年7月3日から9月4日までの短期客員研究者である。日本における彼女の研究は、藤本隆宏教授の指導のもと、世界的規模の自動車産業の購買者－供給者関係の性質の変化に焦点をあてたものである。東京大学のセミナーでの発表論文には "A Comparative Analysis of Close Buyer-Supplier Relations in the Automotive Industry" がある。

#### Gary Arthur Dymski

(Department of Economics, University of  
California, Riverside)

2000年7月10日－8月1日

日本におけるDymski教授の研究活動は3つのトピックスに焦点が当てられている。まず初めに、銀行制度に適用されている社会的効率性の概念の研究があげられる。これは柴田徳太郎教授との共同研究である。この研究は、現代および古典の寄与などを踏まえ、この新しい概念に対して政治経済学や制度学派との関連性を検討したものである。この研究では日米社会における政府や金融機関の役割の変化といった社会的影響の比較評価も

含んでいる。また、このプロジェクトはブラジル、英国、日本、アメリカからの研究者を含めた国際的な研究となる予定である。

第2には、ドルー大学のDorene Isenberg教授、東京大学大学院の足達真理子氏とともに、日本経済、とりわけ金融市場へのアクセスに関しての女性の立場についての分析を行っている。

第3には、日本の金融危機の研究があげられる。この研究ではデータの収集・分析や様々な文献の読み込み、学識経験者や銀行業務の実務家と多くの話し合いを持った。日本の状況とアメリカの様々な金融恐慌における出来事の類似点についても評価を行っている。

日本滞在中には、一橋大学、法政大学、武蔵大学、國學院大学、明治大学、同志社大学、和歌山大学、大阪大学、愛媛大学においてセミナーを行っている。東京大学においても柴田教授をオーガナイザーとしたコンファレンスに参加した。

## Jacques-François Thisse

(CORE, Université catholique Louvain)  
2000年9月8日-22日

Thisse教授は9月8日から22日までのCIRJE滞在中、田淵隆俊教授とDao-Zhi Zeng教授(香川大学)とともに任意の地域における経済地域モデルの研究を行った。具体的には、多地域経済の産業の空間的な配置における取引コスト(trade cost)の低下の影響に対する研究を行った。この研究では、地域における労働者人口の増加により都市コストが高まるという状況を扱っており、取引コストの多寡にかかわらず、すべての地域において正の割合で産業部門を有するということが明らかにしている。都市コストが線形に表現されるならば、ほぼあらゆる取引コストの下でも安定的な均衡が存在するといえる。さらに、取引コストが低下すれば、まず産業の集積によって地域数が減少し、それから地域数が増加するような安定的な均衡経路が存在するようにな

る。この二段階目の現象は、集積過程により都市コストが上昇することで説明できる。また、田淵教授とともに、産業の空間的な配置の選好が異なった場合の影響についても研究を進めている。

## Michael Knetter

(Tuck School of Business, Dartmouth College) 2000年9月10日-24日

Knetter教授は2つのプロジェクトの研究に携わっている。まず1つのプロジェクトでは、株式会社として日本において最大クラスに位置する企業の金融及び会計上のデータを収集し、外国通貨のリスクに対してどのくらいの影響を受けるのかということについて研究を行っている。これは日米企業の比較分析を行う上で重要となる。また、もう一方のプロジェクトでは、佐々木百合助教授(高千穂商科大学)と共同研究を行っており、日本の輸出企業の価格行動に対して通貨の騰落がどのくらい影響を与えるかについて研究している。これらのデータに関しては、目的地別の輸出額、輸出量のパネルデータセットを利用し、日本関税協会から収集した。

## Edward C. Prescott

(Department of Economics, University of Minnesota) 2000年9月18日-21日

松山公紀 Kiminori Matsuyama  
(Department of Economics, Northwestern University) 2000年10月23日-27日

青木正直 Masanao Aoki  
(Department of Economics, University of California, Los Angeles)  
2000年10月30日-12月15日

## Jennifer Corbett

(Nissan Institute of Japanese Studies, University of Oxford)  
2000年12月11日-18日

## Massimo Di Matteo

(Department of Economics, University of Siena) 2001年1月10日-27日

## 研究機関研究員

### 井原 基 Motoi Ihara

(東京大学大学院経済学研究科/CIRJE)  
2000年6月1日-2001年3月31日

専門分野は経営史と比較経営である。最近の研究テーマは東南アジア諸国における日本の化学企業の技術移転である。技術の移転と適応を組み合わせるところに、その分析枠組みの特色がある。現在、プラスチック産業史の調査にも着手している。

### 下井直毅 Naoki Shimoi

(東京大学大学院経済学研究科/CIRJE)  
2000年4月1日-2001年3月31日

計量経済学及び国際経済学を専攻している。現在は、貿易パターンに影響に焦点をあてた計量分析を研究している。経済の成長を貿易形態を通じて分析し、所得の格差が貿易パターンによって生じているのかということ进行分析している。また、貿易圏と世界厚生との関係についても研究を拡張していく予定である。

## CIRJE ディスカッション ペーパーシリーズについて

■ 過去5年間のバックナンバーを公開しており、ダウンロードが可能です

■ 新しいペーパーが刊行される度に、世界規模のデータベースであるRePEc (<http://ideas.uqam.ca/>)に登録しています。RePEcのサイトから検索することも可能です

# Discussion Paper Series

■ CIRJE ディスカッションペーパーの詳細はホームページをご参照下さい  
<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index.htm>

## F シリーズ (英文)

- CF-98** Matsushima, Hitoshi, "Small Verifiability in Long-Term Relationships", December 2000.
- CF-97** Nishimura, Kiyohiko G. and Masato Shirai, "Fixed Costs, Imperfect Competition and Bias in Technology Measurement: Japan and the United States", November 2000.
- CF-96** Morita, Masataka and Kiyohiko G. Nishimura, "Information Technology and Automobile Distribution: A Comparative Study of Japan and the United States", November 2000.
- CF-95** Nakagane, Katsuji, "SOE Reform and Privatization in China---A Note on Several Theoretical and Empirical Issues", November 2000.
- CF-94** Boadway, Robin W., Paul A. R. Hobson and Nobuki Mochida, "Fiscal Equalization in Japan: Assessment and Recommendations", October 2000.
- CF-93** Tabuchi, Takatoshi, Jacques-François Thisse, Dao-Zhi Zeng, "On the Evolution of a Multi-Regional System", September 2000.
- CF-92** Matsui, Akihiko and Takashi Shimizu, "A Theory of Money with Market Places", September 2000.
- CF-91** Eguchi, Kyota, "Unions, Job Security, and Incentives of Workers", September 2000.
- CF-90** Itoh, Motoshige and Naoki Shimoi, "On the Role of Monetary Policy in a Deflationary Economy: The Case of Japan", September 2000.
- CF-89** Takemura, Akimichi and Satoshi Kuriki, "Maximum Covariance Difference Test for Equality of Two Covariance Matrices", September 2000.
- CF-88** Eguchi, Kyota, "Employment Protection Regulations and New Hiring", August 2000.

- CF-87** Miwa, Yoshiro and Mark Ramseyer, "Banks and Economic Growth: Implications from Japanese History", July 2000.
- CF-86** Park, Joon, Y., "Nonstationary Nonlinear Heteroskedasticity: An Alternative to ARCH", July 2000.
- CF-85** Chang, Yoosoon, "Nonlinear IV Unit Root Tests in Panels with Cross-Sectional Dependency", July 2000.
- CF-84** Matsushima, Hitoshi, "The Folk Theorem with Private Monitoring and Uniform Sustainability", July 2000.
- CF-83** Ihori, Toshihiro, Takero Doi and Hiroki Kondo, "Japanese Fiscal Reform: Fiscal Reconstruction and Fiscal Policy", July 2000.
- CF-82** Obinata, Takashi, "Choice of Pension Discount Rate in Financial Accounting and Stock Prices", July 2000.
- CF-81** Chen, Jin, Takahiro Fujimoto and Chunli Lee, "The Advance to Car Production and Globalization of the Chinese Munitions Enterprises", July 2000.
- CF-80** Fukuda, Shin-ichi, Ji Cong, Megumi Okui and Kenichi Okuda, "Long Term Loans and Investment in Japan: An Empirical Analysis Based on the Panel Data of Japanese Firms", July 2000.
- CF-79** Tabuchi, Takatoshi and Dao-Zhi Zeng, "Stability of Spatial Equilibrium", July 2000.
- CF-78** Ishikawa, Jota and Kazuharu Kiyono, "International Trade and Global Warming", June 2000.
- CF-77** Kuriki, Satoshi and Akimichi Takemura, "Tail Probabilities of the Limiting Null Distributions of the Anderson-Stephens Statistics", June 2000.
- CF-76** Hanazaki, Masaharu and Akiyoshi Horiuchi, "Have Banks Contributed to Efficient Management in Japan's Manufacturing?", June 2000.
- CF-75** Ihori, Toshihiro and Hiroki Kondo, "Efficiency of Disaggregate Public Capital Provision in Japan", June 2000.

## J シリーズ (和文)

- CJ-38** 三輪芳朗・J. Mark Ramseyer 『『系列の研究』の「系列」の研究』2000年12月
- CJ-37** 松本和幸・吉川洋 『産業構造の変化と経済成長』2000年12月
- CJ-36** 荻島誠治・小林孝雄 『日本の株式持ち合いと株価』2000年12月
- CJ-35** 安本雅典 『携帯電話端末開発の転機(速報) —ユーザー・カスタマイゼーションのジレンマ—』2000年11月
- CJ-34** 藤本隆宏・葛東昇 『自動車部品のアーキテクチャの特性と取引方式の選択』2000年10月
- CJ-33** 高橋伸夫・桑嶋健一・玉田正樹 『コミュニケーション競争モデルとゲートキーパー—エージェント・ベースド・シミュレーションとメルク社の事例—』2000年10月
- CJ-32** 藤本隆宏・桑嶋健一・富田純一 『化学産業の製品開発に関する予備的考察』2000年9月
- CJ-31** 小林孝雄・山田浩之 『親子市場、TOPIXベンチマークと市場のディスティーション』2000年8月
- CJ-30** 山鹿久木・八田達夫 『通勤の疲労コストと最適混雑料金の測定』2000年8月
- CJ-29** 鍾非 『腐敗の経済分析—中国経済への適用—』2000年7月
- CJ-28** 小林孝雄・山田浩之 『親子上場は市場に歪みをもたらすか?』2000年7月
- CJ-27** 具承桓・藤本隆宏 『自動車部品産業におけるデジタル技術の利用と製品開発—3次元CADを中心に—』2000年6月
- CJ-26** 三輪芳朗・J. Mark Ramseyer 『政策金融と経済発展: 戦前期日本興業銀行のケース』2000年5月
- CJ-25** 鍾非 『移行期における中国経済の本質を探る—古き視点による新しき展望—』2000年5月
- CJ-24** 金本良嗣 『地球環境と交通政策』2000年4月
- CJ-23** 渡部肇・小林孝雄 『業績予想を用いたバリュエーションの分析』2000年4月
- CJ-22** 鍾非 『中国の地域不平等の分解—実証分析と政策的含意—』2000年4月

## センター長

金本 良嗣 (東京大学大学院経済学研究科・日本経済国際共同研究センター教授)

## 顧問

黒田 昌裕 (慶應義塾大学商学部教授)  
香西 泰 (社団法人日本経済研究センター理事長)  
寺西 重郎 (一橋大学経済研究所教授)  
濱田 宏一 (イェール大学経済学部教授)  
原 洋之介 (東京大学東洋文化研究所所長・教授)

## センター運営委員会

### 運営委員長

三輪 芳朗 (東京大学大学院経済学研究科教授)

### 運営委員

神谷 和也 (東京大学大学院経済学研究科教授)  
佐口 和郎 (東京大学大学院経済学研究科教授)  
小野塚知二 (東京大学大学院経済学研究科助教授)

# CIRJE Newsletter

2001年2月 第3号

東京大学大学院経済学研究科付属

**日本経済国際共同研究センター**

Center for International Research on the Japanese Economy

〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3番地1号

TEL 03-5841-5644 FAX 03-5841-8294

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index.htm>

英文ニューズレター (Vol.1-3)

英文版ニューズレター (バックナンバーを含む) を入手ご希望の方は、当センター (TEL 03-5841-5644) までお問い合わせ下さい。なお第1号・第2号は英文版のみの発行となっておりますのでご了承下さい。